

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 裕介

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,147,626	1,184,594	2,060,571
経常利益	(千円)	20,595	45,562	36,017
四半期(当期)純利益	(千円)	131,448	37,009	157,128
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	143,380	33,921	169,513
純資産額	(千円)	272,385	597,353	298,491
総資産額	(千円)	1,163,886	1,148,724	1,070,404
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.12	1.49	7.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.4	52.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,265	52,648	42,721
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,531	105,199	50,548
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,013	151,765	56,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	191,741	148,276	154,343

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.81	2.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又、第38期の潜在株式後調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、平成25年3月期におきまして営業利益9,759千円を計上し7年ぶりに営業利益の黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間においても営業利益28,324千円、経常利益45,562千円、四半期純利益37,009千円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

ただし、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施しているため、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融緩和策をはじめとした各種政策の効果から企業収益に改善が見られるなど明るい兆しが表れているものの世界情勢の不安定な状況や消費税増税等に対する不安感から、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、安定した集客数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。映像・音盤関連事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当第2四半期連結累計期間は、過去から継続している訴訟案件の他、平成25年7月24日付の地位保全仮処分命令の申立てなどに対する訴訟関連費用が合計28,747千円(前期同四半期は6,466千円)、また株主総会運営費用が15,218千円(前年同四半期は3,701千円)となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高11億84百万円(前年同四半期に比べ3.2%増)、営業利益28百万円(前年同四半期に比べ14.3%増)、経常利益45百万円(前年同四半期に比べ121.2%増)、四半期純利益37百万円(前年同四半期に比べ71.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、クロカンガルー「リキ」、ミナミコアリクイ「ココア」、ミーアキャット「は

な」の来園やリスザル、パルマワラビー、マール、ブラジルバク及びインドクジャクの赤ちゃん誕生など新規動物の導入、当園を代表する人気動物となったカピバラに関するイベント「カピバラファミリーにとうもろこしをプレゼント!! ~コーンなカピバラ見たことない~」の実施、どうぶつ学習発表会の新ステージ「ドッグパーティーdeアミーゴ!」の本デビュー、また新進気鋭のクリエイターであるフォトグラファーのKENTA AMINAKA氏、デザイナーの蒲生和典氏及びコピーライターの金そよん氏に依頼し、今までにないクリエイティブで洗練されたブランディング・ポスターの制作をしました。伊豆ぐらんぱる公園では、「パークゴルフの日(8月9日)」イベントを実施し、国内最大級のメガウォーターロールを導入いたしました。伊豆四季の花公園では、平成25年7月13日に開園50周年を迎えることを記念して「開園50周年記念花フェスタ」を実施、開園50周年のアニバーサリーイヤーを四季に合わせ4つの期間に区切り、「Summer(7月・8月)」は開園50周年記念入園料金特別割引の実施、「Autumn(9月から11月まで)」はチョコレートコスモスとチョコレートの香りの競演を行い集客に努めました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、撮影した写真が必ず雑誌に掲載されるイベント「とるのるフォトin伊豆海洋公園」の実施など集客に努めました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは、定期的にフリーマーケットを開催いたしました。

この結果、レジャー事業では、売上高11億33百万円(前年同四半期比3.8%増)営業利益65百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

(映像・音盤関連事業)

映像・音盤関連事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、映像・音盤関連事業では、売上高50百万円(前年同四半期比8.3%減)営業損失14百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失21百万円)となりました。

(投資事業)

投資事業では、具体的な投資案件はありませんでした。

この結果、投資事業においては、売上高はありませんでした。

(その他)

その他の事業では、売上高0百万円でした。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、2億93百万円となりました。これは主として、売掛金が26百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、8億54百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が17百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、11億48百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、3億76百万円となりました。これは主として、短期借入金が1億13百万円減少したこと等によります。なお、公租公課の未払金は71百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1億74百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が29百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円減少し、5億51百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、5億97百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の27.9%から52.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、1億48百万円(前年度四半期は1億91百万円)となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、52百万円(前年度四半期は1億7百万円の収入)となりました。これは主として、その他の流動負債の減少72百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、1億5百万円(前年度四半期は63百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出48百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、1億51百万円(前年度四半期は70百万円の支出)となりました。これは主として、株式の発行による収入2億65百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フロー面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,469,537	26,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。 完全議決株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 です。
計	26,496,537	26,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	26,496,537	-	401,091	-	132,500

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田 和彦	東京都渋谷区	5,000,000	18.87
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	1,725,000	6.51
南 元一	東京都目黒区	1,360,000	5.13
山口 博之	東京都千代田区	1,237,000	4.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,077,600	4.06
山城 延子	東京都港区	818,000	3.08
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	700,000	2.64
小島 一元	大阪府八尾市	565,970	2.13
鯉淵 千恵美	神奈川県川崎市	546,100	2.06
森田 春香	東京都世田谷区	500,000	1.88
計		13,529,670	50.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 26,163,600	261,636	
単元未満株式	普通株式 314,137		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,496,537		
総株主の議決権		261,636	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,100株

(議決権の数291個)、「単元未満株式」欄の普通株式には、10株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー・ プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11-45	18,800		18,800	0.07
計		18,800		18,800	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	菊地 孝生	平成25年10月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,343	148,276
売掛金	18,622	45,505
未収入金	455	59
商品等	11,656	16,325
短期貸付金	-	21,818
その他	62,802	74,318
貸倒引当金	1,103	12,433
流動資産合計	246,777	293,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	386,789	404,538
土地	270,252	270,252
その他	59,655	68,102
有形固定資産合計	716,696	742,892
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	8,000
無形固定資産合計	-	8,000
投資その他の資産		
投資有価証券	90,465	73,990
長期貸付金	24,090	20,750
長期化営業債権	97,111	99,611
破産更生債権等	2,466	2,466
その他	16,465	29,969
貸倒引当金	123,667	122,827
投資その他の資産合計	106,930	103,960
固定資産合計	823,627	854,852
資産合計	1,070,404	1,148,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,376	73,456
短期借入金	113,139	-
未払金	306,066	224,882
前受金	10,777	10,073
預り金	11,356	8,532
未払法人税等	5,311	5,417
賞与引当金	16,116	20,277
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	25,802	13,803
流動負債合計	564,946	376,442
固定負債		
繰延税金負債	1,893	-
退職給付引当金	164,253	134,989
その他	40,819	39,939
固定負債合計	206,966	174,928
負債合計	771,913	551,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	401,091
資本剰余金	-	132,500
利益剰余金	40,052	77,062
自己株式	13,241	13,301
株主資本合計	295,403	597,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	-
その他の包括利益累計額合計	3,087	-
純資産合計	298,491	597,353
負債純資産合計	1,070,404	1,148,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,147,626	1,184,594
売上原価	478,281	491,964
売上総利益	669,344	692,630
販売費及び一般管理費	¹ 644,565	¹ 664,306
営業利益	24,778	28,324
営業外収益		
受取利息	265	376
為替差益	-	2,387
償却債権取立益	300	250
退職給付引当金戻入益	-	20,351
その他	7,410	4,873
営業外収益合計	7,976	28,239
営業外費用		
支払利息	1,895	941
為替差損	10,264	-
貸倒引当金繰入額	-	10,060
営業外費用合計	12,159	11,001
経常利益	20,595	45,562
特別利益		
新株予約権戻入益	180	-
投資有価証券売却益	-	1,000
債務免除益	10,516	1,163
債務消滅益	101,354	3,900
特別利益合計	112,051	6,063
特別損失		
固定資産除却損	-	1,385
投資有価証券評価損	-	11,493
減損損失	289	-
特別損失合計	289	12,878
税金等調整前四半期純利益	132,357	38,746
法人税、住民税及び事業税	908	1,737
法人税等合計	908	1,737
少数株主損益調整前四半期純利益	131,448	37,009
四半期純利益	131,448	37,009

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,448	37,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,931	3,087
その他の包括利益合計	11,931	3,087
四半期包括利益	143,380	33,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,380	33,921
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,357	38,746
減価償却費	32,329	26,405
減損損失	289	-
のれん償却額	122	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	10,490
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,348	29,264
賞与引当金の増減額(は減少)	15,329	4,161
新株予約権戻入益	180	-
受取利息及び受取配当金	265	376
支払利息	1,895	941
為替差損益(は益)	18	15
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,493
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,000
償却債権取立益	300	250
債務免除益	10,516	1,163
債務消滅益	101,354	3,900
固定資産除却損	-	1,385
売上債権の増減額(は増加)	22,521	23,337
たな卸資産の増減額(は増加)	151	766
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	3,200	-
仕入債務の増減額(は減少)	15,353	23,833
前渡金の増減額(は増加)	-	50
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,057	14,151
未収消費税等の増減額(は増加)	16,587	7,562
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,095	72,833
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,000	11,000
その他の固定負債の増減額(は減少)	380	880
未払法人税等の増減額(減少額)	1,775	13,220
小計	109,246	47,090
利息及び配当金の受取額	7	311
利息の支払額	708	3,960
法人税等の支払額	1,280	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,265	52,648

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	51,000
有形固定資産の取得による支出	41,611	48,480
無形固定資産の取得による支出	-	8,000
貸付けによる支出	20,000	64,100
貸付金の回収による収入	-	17,100
その他	3,920	2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,531	105,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,002	113,174
株式の発行による収入	-	265,000
その他	11	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,013	151,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,298	6,066
現金及び現金同等物の期首残高	218,039	154,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 191,741	¹ 148,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、平成25年3月期におきまして営業利益9,759千円を計上し7年ぶりに営業利益の黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間においても営業利益28,324千円、経常利益45,562千円、四半期純利益37,009千円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フロー面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消され则认为しております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
スイート・ベイジル(株)	133,135	スイート・ベイジル(株)	129,348
ユニオンホールディングス(株)	91,130	ユニオンホールディングス(株)	91,130
計	224,265	計	220,478

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	222,858	194,312
支払手数料	48,097	95,169
減価償却費	32,329	26,405
賞与引当金繰入額	640	20,935

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	191,741	148,276
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	191,741	148,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591	-	40,052	13,241	295,403
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500	-	-	265,000
四半期純利益	-	-	37,009	-	37,009
自己株式の取得	-	-	-	60	60
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	37,009	60	301,949
当第2四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	77,062	13,301	597,353

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,092,005	55,173		1,147,178	447	1,147,626		1,147,626
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,342		57,142	60,485	17,142	77,627	77,627	
計	1,095,347	55,173	57,142	1,207,663	17,590	1,225,254	77,627	1,147,626
セグメント利益又は 損失()	52,648	21,328	4,375	26,944	2,166	24,778		24,778

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. 売上高の調整額 77,627千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,133,655	50,567		1,184,222	372	1,184,594		1,184,594
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,285		57,142	60,428	17,498	77,927	77,927	
計	1,136,941	50,567	57,142	1,244,651	17,870	1,262,522	77,927	1,184,594
セグメント利益又は 損失()	65,936	14,138	12,769	39,028	11,161	27,867	457	28,324

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. 売上高の調整額 77,927千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円12銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	131,448	37,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,448	37,009
普通株式の期中平均株式数(株)	21,479,318	24,756,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期に続き当第2四半期連結累計期間においても営業利益を計上しているものの、営業キャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は、四半期連結財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。